

産地生産基盤パワーアップ事業 都道府県事業評価報告の概要

都道府県名 福島県

1 成果目標

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	
					現状				目標				実績										
					年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	単価	年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	単価	年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	単価							
南会津町農業再生協議会	2	田島	水稻	① 疎植栽培による育苗・定植コスト削減 ② 代かき等や選別作業の集約による効率化に伴い中心的経営体へ農地利用集積し規模拡大 ③ 耕畜連携により、剪穀と堆肥を交換し水田に投入する循環型農業による肥料費の削減により、生産コストの10%以上削減を図る。	生産コストの10%以上削減 【11.6%削減】	28	107,970円/10a	39.4 ha	213.5 t	2	95,474円/10a	74 (中山間) ha	401.1 t	R2	98,407円/10a	69.2 ha	375.0 t		各生産者の決算書及び青色申告書等により検証する	76.5%	コスト削減は順調に進んでいるが、経営体4件のうち3件において面積目標が未達成であり、さらなるコスト削減を進めるには、農地集積を進める必要がある。協議会としては、各関係機関（農林事務所・JA）と連携し、残り3経営体への農地集積を図る。	産地競争力を向上させる必要性があるが、当地区では低コスト栽培技術の導入及び耕畜連携、高性能機械（コンバイン等）、乾燥調製施設の導入を軸として生産コストの削減を目指している。上記取組の実施により、種苗費・農業費については目標以上の削減が達成され、人件費については、概ね目標と通りの削減ペースとなっている。しかし、種材料費の項目において経費の削減が進んでいないこと及び担い手への農地集積が進まず、取組面積が想定より増加しなかったことを原因とし、全体の生産コスト目標を達成できなかった。	
南会津町農業再生協議会	8	水無	そば	① 地域の有機資源を堆肥化し、ほ場に施用することで、生産にかかる肥料費のコスト削減を図る。併せて、有機栽培への取り組みを開始する。 ② 地域の農地（遊休農地を含む）を兼積し規模拡大を図り、生産コストの削減を図る。 ③ 堆肥を製造・施用することで、水無地域のそばの高生産・高品質生産を目指す。 ④ 面積拡大により、高性能機械（乾燥機）を導入し、地域生産者の乾燥作業を受託する。 ⑤ ①～④を推進することにより、生産コストの10%以上削減を実現する。	生産コストの10%以上削減 【10.0%削減】	29	18,413円/10a	60 ha	-	2	16,563円/10a	65 (中山間) ha	-	R2	15,541円/10a	69.5 ha	27 t		各生産者の決算書及び青色申告書等により検証する	155.2%	目標以上に作付面積を増やすことができたため、面積当たりの生産コストが削減され、目標を達成できた。今後も農地集積をさらに進める。	産地競争力を向上させる必要性があるが、当地区で中心的経営体への農地利用集積による作業効率の向上及び堆肥調製施設の導入による肥料費の削減により生産コストの削減を目指しており、目標を達成した。目標を達成できた要因として、農地集積が適正に進んだことが挙げられる。取組面積を増やすにつれて経費削減に努めることで面積当たりの生産コストを減少させることができた。なお、建物修繕費の削減に伴い生産管理費も削減できたことも要因として挙げられる。	
いわき地域農業再生協議会	2	いわき市四倉町、玉山、中島、白岩、長友、戸田、狐塚、塩木、上仁井田、下荷伊田、細谷、山田小浜、栗生、上柳生、下柳生地区	水稻	①人・農地プラン（大野第2地区（玉山・中島）、下仁井田地区）に位置づけられた担い手への農地中間管理機構を活用した農地集積や地域の担い手への機械作業の集約化。 ②中心的経営体の高性能農業機械の導入（播種機、畦塗機、トラクター、ロータリー、ハロー、フラウ、田植機、モア、コンバイン、フレコンスケール、乾燥機）による生産コストの削減。 ③飼料用米への取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上の削減 【11.9%削減】	27	105,577円/10a	211.7 ha	1,639 t	2	93,054円/10a	314.4 ha	1,647 t	R2	93,797円/10a	314.4 ha	1,670 t		中心的経営体とその他における平成32年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	94.1%	目標を概ね達成した。中心経営体の水稻及び飼料用米作付面積が増加し、担い手への農地の集積が進むとともに播種機、畦塗機、フレコンスケール、乾燥機等高性能機械の導入により、農業費、肥料費を主としたコスト削減が図られた。当地区は実質化した人・農地プランを策定し、農地中間管理機構連携地整備事業を進めているので、今後も担い手への農地集積、飼料用米の作付拡大、及び圃場整備を加速し、地区における更なるコスト削減の支援を行っていく。	目標は概ね達成された。中心経営体の水稻及び飼料用米作付面積が増加（85.9ha→87.1ha）し、担い手への農地の集積が進むとともに播種機、畦塗機、フレコンスケール、乾燥機等高性能機械の導入により、農業費、肥料費を主としたコスト削減が図られた。当地区は実質化した人・農地プランを策定し、農地中間管理機構連携地整備事業を進めているので、今後も担い手への農地集積、飼料用米の作付拡大、及び圃場整備を加速し、地区における更なるコスト削減の支援を行っていく。	
いわき地域農業再生協議会	15	いわき市平藤間、下高久、下大越地区	水稻	①地域の担い手（大規模耕作指向の認定農業家）への農地利用集積や農作業受託の集約化。 ②中心的経営体の高性能農業機械の導入（トラクター、ロータリー、フラウ、スタルカルチ、バーチカルハロー、フロードキヤスター、マナスプレッド、田植機、コンバイン、モア、コンバイン、乾燥機、籾すり機、色彩選別機、選別選粒機、フレコンスケール、精米機）による生産コストの削減と経営安定。 ③飼料用米の取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上削減 【13.9%削減】	28	118,657円/10a	72 ha	371.5 t	2	102,201円/10a	72 ha	371.5 t	R2	97,923円/10a	72 ha	382.3 t		中心的経営体とその他における平成32年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	126.0%	目標を達成した。中心経営体の水稻及び飼料用米作付面積が増加し、担い手への農地の集積が進むとともに、トラクター、田植機、フレコンスケール等高性能機械の導入により、コスト削減が図られた。	目標が達成された。中心経営体の水稻及び飼料用米作付面積が増加（22ha→41ha）し、担い手への農地の集積が進むとともに、トラクター、田植機、フレコンスケール等高性能機械の導入により、肥料費、農業費を主としたコスト削減が図られた。当地区は東日本大震災により津波被害を受けた地区であるが、実質化した人・農地プランを策定し、農山漁村地域復興基金総合整備事業を実施するとともに、当事業を活用したことにより地域の担い手である農業法人に集積が加速した。今後も担い手への農地集積、飼料用米の作付拡大を加速し、地区における更なるコスト削減の支援を行っていく。	
いわき地域農業再生協議会	17	大久南部	水稻	①人・農地プラン（大久地区）に位置づけられた担い手への農地集積や農作業受託の集約化。 ②中心的経営体の高性能農業機械の導入（田植機、播種機、モア、コンバイン、乾燥機、籾すり機）による生産コストの削減。 ③飼料用米の取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上削減 【10.1%削減】	29	113,093円/10a	28 ha	114.5 t	2	101,667円/10a	28 ha	144.5 t	R2	97,331円/10a	28 ha	148.7 t		中心的経営体とその他における平成32年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	137.9%	目標を達成した。中心経営体の水稻及び飼料用米作付面積が増加し、担い手への農地の集積が進むとともに、田植機、播種機、モア等高性能機械の導入により、種苗費、農業費を主としたコスト削減が図られた。当地区は中山間地区であり、実質化した人・農地プランを策定し、経営体育成基金整備事業を実施し、当事業の活用により地域の新たな担い手が確保され、産地の持続性および担い手への集積によりコスト削減が図られた。今後も担い手への農地集積、飼料用米の作付拡大を加速し、地区における更なるコスト削減の支援を行っていく。	目標が達成された。中心経営体の水稻及び飼料用米作付面積が増加（18.0→18.7ha）し、担い手への農地の集積が進むとともに、田植機、播種機、モア等高性能機械の導入により、種苗費、農業費を主としたコスト削減が図られた。当地区は中山間地区であり、実質化した人・農地プランを策定し、経営体育成基金整備事業を実施し、当事業の活用により地域の新たな担い手が確保され、産地の持続性および担い手への集積によりコスト削減が図られた。今後も担い手への農地集積、飼料用米の作付拡大を加速し、地区における更なるコスト削減の支援を行っていく。	
白河市農業再生協議会	1	白河市金山・古閑	水稻	水稻について ①中心的経営体への稲作作業の集約化 ②乾燥調製施設の整備 ③高性能農業用機械（コンバイン）の導入による生産コストの10%以上削減を実現する。	生産コストの10%以上削減 【11.6%削減】	29	112,900円/10a ※28年度	35 ha	-	2	99,860円/10a	50 ha	-	R2	100,868円/10a	49 ha	228 t		決算書等の生産コストが確認できる書類により検証を行う。	92.3%	概ね目標を達成することができた。今後100%の達成に向けて、更なるコスト削減に取り組む必要がある。	中心経営体（株）吉野家ファーム福島への稲作作業の集約化を図り、乾燥調製施設を効率的かつ過期に使用した結果、生産コスト削減の目標を概ね達成した。今後は、更に肥料・農業費の使用等について指導を行い、より一層のコスト削減への取り組みを支援する。	

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																スマート農業推進枠		地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考													
					現状				目標				実績				年度	導入・定着の取組の実施内容	事業実施前年度	目標年度																								
					年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積					生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト																					
伊達市地域農業再生協議会	2	伊達市桑折町国見町	露地野菜(きゅうり)	1. きゅうりの選果機を導入し、品質の均一化を図る。2. 全農福島県本部、各県産出荷市場、JAふくしま未来の連携を密にし生産物の需要動向に係わる情報収集・解析に努める。3. 販路開拓の取り組みを強化し、出荷市場の集約化や契約取引を増加させることで、有利販売を図る。4. 共同選果施設導入により削減された労力の一部を栽培管理に充てることにより、反収増加および作付面積拡大により収益性・品質の向上を図る。5. 施設化の推進並びに、自走式防除機の導入により農作業による出荷数量の増加を図る。6. 実需者から要望の高い「安全・安心」な農産物生産のため第三者認証JGAP等取得の推進を図る。	販売額の10%以上の増加(総販売額)【10.4%増】	28	758,000.00	0円	37.6	ha	2,792,454	kg	271	円/kg	2	837,000.00	0円	37.7	ha	2,903,670	kg	288	円/kg	R2	939,480.12	8円	(補正前)	37.6	ha	2,246,306	kg	418	円	320	円/kg	330	円/kg	0.970	910,787,231	円	JAの出荷販売実績より算出	193.4%	露地栽培から施設栽培への転換が盛んに進み、露地栽培については収穫量が減少したものの、高単価で販売できたため、価格補正後も目標を達成することができた。施設物の増加が見込む。JAについては、JA内に青果物GAP部会を設立し、JGAPの規定の中で栽培に取り進んでいる。現在、伊達地区で合計103名の取組者がおり、そのうち42名がきゅうり栽培を行っている。	露地栽培から施設栽培への転換が盛んに進み、露地栽培については収穫量が減少したものの、高単価で販売できたため、価格補正後も目標を達成することができた。施設物の増加が見込む。JAについては、JA内に青果物GAP部会を設立し、JGAPの規定の中で栽培に取り進んでいる。現在、伊達地区で合計103名の取組者がおり、そのうち42名がきゅうり栽培を行っている。
南会津町農業再生協議会	1	館岩伊南郷	施設野菜(トマト)	施設野菜産地の形成の推進① ハイハウス導入による「南郷トマト」ブランドとして取組まれる高品質トマトの更なる産地拡大・生産規模拡大② トマトの新規栽培(就農)者については、就農前に先進農家での栽培研修を1～2年間実施することにより、栽培技術を習得して高品質トマトの生産化を目指す③ 栽培期間中の現地集田指導会や、新規就業者・低単収者への個別指導を行い、組合全体の更なる単収増加を目指す④ 施設した後のトマトの品質向上を図る⑤ 販売額向上を目指す⑥ 組合員委員のエコファーマー取得や、施設性加算の自主検査の実施などにより、安全・安心な農産物を提供する⑦ 県や町の単独事業を活用したかん水同時施設栽培研修の導入により高品質トマトを安定的に供給する⑧～⑩を推進することにより、販売額の10%以上の増加を実現する。	販売額の10%以上の増加(総販売額)【14.1%増】	29	659,385千円	※27年度	24.2	ha	生産量8,168	kg/10a	335	円/kg	2	752,229千円	26.5	ha	生産量8,550	kg/10a	332	円/kg	R2	638,929千円	(補正前)	22.7	ha	8,144	kg/10a	346	円/kg	343	円/kg	341	円/kg	1.006	642,028千円	円	南郷トマト生産組合の出荷及び販売額による検証	-18.7%	2回の計画変更に伴い、目標値の上方修正及び新規栽培者等の新規面積を確保した一方、生産者の高齢化による離農・減反もあり、産地規模が縮小に転じている(現状H27:24.2ha-R2:22.7ha ※目標値26.5ha)。単収量は、長雨・日照不足の中堅前年並みであったが、単収目標には達しておらず、引き続き長期管理・定期防除を厳行し、高単価が狙える9月中旬以降を確保させ、成果目標達成を目指すよう指導する。取組主体のうち、新規栽培者は部会内での優良実証者として2名いるなど確実に技術力を向上させている一方、未達者は管理作業が追いつかず病害が蔓延したことが減収要因であり、病害対策(台木の導入、資材消毒、定期防除)の徹底を最優先に指導していく。	全国的な天候不順の影響により、収量が伸びず、他の競合する産地と出荷時期が重なったため、単価が上がりやすくなる傾向があった。また、農家の高齢化による離農等が産地規模を減少させていることも販売額に影響している。今後は、単価が上がる秋まで安定して収穫が行えるよう栽培管理の徹底を、関係機関と連携し指導を行う。		
いわき地域農業再生協議会	16	いわき市	施設野菜(いちご)	生産規模の拡大と栽培施設の高度化を進め、品質と生産力の向上を図り、販売額10%以上の増加を実現する。	販売額の10%以上の増加(総販売額)【20.6%増】	28	95,948千円	5.5	ha	生産量9.2	t	1,158	円/kg	2	115,750千円	6	ha	生産量16.3	t	1,158	円/kg	R2	74,090千円	(補正前)	5.7	ha	62,552	kg	1,184	円/kg	1,202	円	1,390	円	0.865	64,063千円	円	現状の販売額との比較(JA販売代金生産明細書による確認)	-161.0%	生産量の減少により販売額が現状を下回り、成果目標を達成できなかった。炭疽病の増加、生産者の高齢化により栽培管理に手が回らずロス率が増えつつあること等により、収量が伸びない。関係機関との連携、病害虫防除の徹底を図り、病害発生時の発生者からの部会員増を目指し、JAへの出荷量増加を図る。	炭疽病の増加や、生産者の高齢化により栽培管理に手が回らずロス率が増えつつあること等により、収量が伸びない。関係機関との連携、病害虫防除の徹底を図り、病害発生時の発生者からの部会員増を目指し、JAへの出荷量増加を図る。			
福島市地域農業再生協議会	1	福島市福島	果樹(ぶどう)	病害対策と品質向上を目的とした雨よけ施設の導入による高品質多収栽培と、シャインマスカット等高品質で優良な品質の転換や、導入の促進により、収益の向上を図る。	販売額の10%以上の増加【10.2%増】	29	273,985円/10a	38.1	ha	出荷量157,214	kg	663	円/kg	2	302,052円/10a	38.2	ha	出荷量173,464	kg	665	円/kg	R2	363,061円/10a	(補正前)	35.8	ha	133,030	kg	977	円/kg	あずましずく811 種なし巨峰655 高産440 ピオーネ609 安露クイーン538 藤崎509 シャインマスカット1,147	あずましずく1,057 種なし巨峰919 高産740 ピオーネ854 安露クイーン538 藤崎609 シャインマスカット1,373	あずましずく0.767 種なし巨峰0.724 高産729 ピオーネ0.721 安露クイーン1.042 藤崎0.516 藤崎0.836 シャインマスカット0.836	274.30	円/10a	JAふくしま未来福島地区ぶどう専門部会販売実績による	1.1%	令和2年度については、雨天により高湿度条件が続いたため病気がまん延したことや高齢化による栽培者の廃作等により出荷量及び栽培面積が減少した。今後は薬剤防除に加え、早期の受け、病害面の越冬である巻きひげの除去徹底等の種々の防除を推進する。また、新規栽培者の確保を進める。また、栽培面積、出荷量は販売単価が上昇したことにより、現状値(H29)を上回った。しかし、価格の補正により、実績値は274,320円/10aとなり、目標を達成することはできなかった。今後は上記の対策に加えて、品質の向上及び収量の増加、高単価品種への転換を図るよう指導し、成果目標の達成を目指す。	価格補正前の単位面積あたりの販売額は目標を達成したものの、近年の高単価化による影響を受け、価格補正後は目標を達成できなかった。関係機関との連携の向上及び収量の増加、高単価品種への転換を図るよう指導し、成果目標の達成を目指す。					
泉崎村地域農業再生協議会	1	泉崎村泉崎	大豆	①高性能農業機械(コンバイン)の導入による中心的経営体へ収穫作業の集約化②乾燥調整作業及び物流の集約化により適期に対収・乾燥を行い、脱粒低減及び等級を向上させることで所得額の10%以上の増加を図る。	所得額の10%以上の増加【36.7%増】	28	24,015円/10a	78.78	ha	生産量130,920	kg	144.9	円	2	32,834円/10a	100	ha	生産量194,991	kg	168.4	円	R2	25,330円/10a	(補正前)	58.4	ha	100,830	kg	147	円	51423	円/10a	156	円/kg	188	円/kg	0.83	21,066円/10a	円	農産物検査実績等の確認できる書類により検証を行う。	-33.4%	当該施設を利用したことにより品質が向上し、ブランド化へ取組み、販売単価を向上させることが出来た。一方、生産コストは高くなっており、燃料費や資材等の価格上昇、後継者参画に伴う専従者給与(家族労働費)の増加が影響している。栽培技術の向上を図るため研修・栽培研修の発行により情報の共有と適期管理を進め、ブランド化を進めている「天のつづ」栽培者や面積の拡大を図り、施設活用による一層の米単収を向上させるための転換や出等への取組を強化し、販路の拡大を図る。また、土壌診断による適正施肥、総合的病害虫・雑草管理(IPM)による農薬使用量の抑制、低コスト肥料への転換しや資材の共同購入等による、各種コストの低減を推進し、労働費削減対策としては、規模拡大及び省力化機械の導入等を推進していく。併せて、担い手への農地の集約を、農地バンクの活用化とも進め、分散経営を解消し規模拡大による機械の効率的な活用を進める。	出荷実績を見ると、平成31年度では目標の2等級30%、3等級0%、特定加工10%に達し、実績では2等級25.9%、3等級73.9%、特定加工0.2%、令和2年度では目標の2等級54%、3等級49%、特定加工5%に達し、実績では2等級100%となっており、年々、品質向上が進んでいる。今後は、事業実態と連携し、畑作等補助金の活用を推進し、関係機関・団体と国・県等の各種奨励制度の活用を通じた非主食用米への転換及び大豆作付面積拡大を推進するとともに、排水対策等の技術支援等による品質改善を継続して推進し、到達目標の達成に向けて助言・指導を進める。	
猪苗代町農業活性化協議会	1	猪苗代町	水稻	水稻について、品質向上物流合理化施設を整備し、乾燥調整作業及び物流の集約化により適期に対収・乾燥を行い、脱粒低減及び等級を向上させることで所得額の10%以上の増加を図る。	所得額の10%以上の増加【10.1%増】	28	32,945円/10a	162.9	ha	生産量(荷受重量換算)587	kg/10a	111,843	円/10a	129,271	円/10a	2	36,279円/10a	277.8	ha	生産量(荷受重量換算)587	kg/10a	115,177	円/10a	129,271	円/10a	R2	21,961円/10a	(補正前)	76.5	ha	生産量(荷受重量換算)648	kg/10a	128,077	円/10a	135,788	円/10a	1.134	24,904円/10a	円/10a	農業者の職務申告書	-241.2%	当該施設を利用したことにより品質が向上し、ブランド化へ取組み、販売単価を向上させることが出来た。一方、生産コストは高くなっており、燃料費や資材等の価格上昇、後継者参画に伴う専従者給与(家族労働費)の増加が影響している。栽培技術の向上を図るため研修・栽培研修の発行により情報の共有と適期管理を進め、ブランド化を進めている「天のつづ」栽培者や面積の拡大を図り、施設活用による一層の米単収を向上させるための転換や出等への取組を強化し、販路の拡大を図る。また、土壌診断による適正施肥、総合的病害虫・雑草管理(IPM)による農薬使用量の抑制、低コスト肥料への転換しや資材の共同購入等による、各種コストの低減を推進し、労働費削減対策としては、規模拡大及び省力化機械の導入等を推進していく。併せて、担い手への農地の集約を、農地バンクの活用化とも進め、分散経営を解消し規模拡大による機械の効率的な活用を進める。	当該施設を利用したことにより品質が向上し、ブランド化へ取組み、販売単価を向上させることが出来た。一方、生産コストは高くなっており、燃料費や資材等の価格上昇、後継者参画に伴う専従者給与(家族労働費)の増加が影響している。栽培技術の向上を図るため研修・栽培研修の発行により情報の共有と適期管理を進め、ブランド化を進めている「天のつづ」栽培者や面積の拡大を図り、施設活用による一層の米単収を向上させるための転換や出等への取組を強化し、販路の拡大を図る。また、土壌診断による適正施肥、総合的病害虫・雑草管理(IPM)による農薬使用量の抑制、低コスト肥料への転換しや資材の共同購入等による、各種コストの低減を推進し、労働費削減対策としては、規模拡大及び省力化機械の導入等を推進していく。併せて、担い手への農地の集約を、農地バンクの活用化とも進め、分散経営を解消し規模拡大による機械の効率的な活用を進める。	

